



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7518 URL <https://www.netone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹下 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 勝村 忠雄 TEL 03-6256-0615
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	188,520	△6.7	16,790	△14.7	16,832	△7.6	11,225	△8.9
2021年3月期	202,122	8.5	19,673	19.2	18,208	11.1	12,321	25.5

（注）包括利益 2022年3月期 11,682百万円（△6.3％） 2021年3月期 12,466百万円（24.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	134.15	133.98	15.8	10.6	8.9
2021年3月期	145.42	145.09	17.8	12.5	9.7

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	161,713	68,547	42.3	832.48
2021年3月期	155,782	73,795	47.2	867.48

（参考）自己資本 2022年3月期 68,363百万円 2021年3月期 73,513百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△10,874	△1,515	233	20,281
2021年3月期	9,800	△3,336	△5,505	32,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	24.00	-	40.00	64.00	5,423	44.0	7.8
2022年3月期	-	36.00	-	36.00	72.00	5,994	53.7	8.5
2023年3月期 (予想)	-	37.00	-	37.00	74.00		43.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	96,000	23.3	8,200	81.5	7,700	57.9	5,200	53.4	63.32
通期	210,000	11.4	22,000	31.0	21,000	24.8	14,000	24.7	170.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	83,267,300株	2021年3月期	86,000,000株
2022年3月期	1,147,475株	2021年3月期	1,257,153株
2022年3月期	83,680,177株	2021年3月期	84,734,973株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	146,616	△9.0	11,867	△22.7	13,204	△11.5	8,802	△13.3
2021年3月期	161,069	9.9	15,357	19.6	14,926	8.3	10,147	25.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	105.19	105.05
2021年3月期	119.76	119.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	142,493	55,369	38.7	672.19
2021年3月期	137,405	63,526	46.1	747.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 55,200百万円 2021年3月期 63,304百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

市場環境

近年、お客様はサステナビリティを強く意識した経営を推し進めており、その課題を解決するデジタル化は全ての産業の根幹となりました。このような市場環境において、安全かつ高品質なネットワークインフラが必要不可欠です。

当社グループは、「世界最高水準のネットワーク技術」と、市場環境・最先端技術・お客様の実課題から中立的な立場で最適解を導く「目利き力」、そして、複数の製品とサービスを組み合わせる「インテグレーション力」を併せ持つことにより、お客様に最適なネットワークシステムを実現しています。

中期事業計画と当連結会計年度の取り組み

当社グループは、2020年3月期～2022年3月期の3年間を対象期間とした以下の中期事業計画を定め、市場の変化に対応した取り組みを進めました。

1. 注力市場・新モデルの拡大：市場カバレッジの拡張

注力市場として、デジタル化が大きく進展する3つの市場を選定しました。1) 大規模病院を対象とした「ヘルスケア」、2) 教育委員会や学校を対象とした「スクールシステム」、3) 製造工場を対象とした「スマートファクトリー」です。

また、新モデルとして、「所有から利用」への需要の変化を捉えた2つのモデルを選定しました。1) サービス事業者(通信事業者や大手民間企業)と新サービスを共創する「MSP(マネージド・サービス・プロバイダー)の支援」、2) 再生品を活用してコスト効率の高いサービスを提供する「リファービッシュメント(再生品)の展開」です。

中期事業計画期間の目標とした注力市場及び新モデルそれぞれで受注高50億円の伸長（合計250億円の伸長）に対して、合計322億円の伸長となり、計画達成となりました。各市場・モデルにおける、当連結会計年度の状況は以下の通りです。

項目	名称	中期事業計画期間における各年度の受注高の進捗額				当連結会計年度の状況
		2019年3月期	2020年3月期 (1年目)	2021年3月期 (2年目)	2022年3月期 (3年目： 当連結会計年度)	
注力市場	ヘルスケア	40億円	60億円	38億円	52億円	外部要因：新型コロナウイルス感染症の影響は継続したものの、病院においてICT投資が徐々に再開 内部要因：投資総額が増加する中で案件の獲得に努め、受注高が増加
	スクールシステム	51億円	76億円	239億円	86億円	外部要因：2021年3月期に発生した、文部科学省のGIGAスクール構想に伴う、学校のネットワーク整備に向けた補正予算が剥落 内部要因：予算金額が減少する中、教育のデジタル化への提案を進め大型案件も獲得したものの、受注高は減少
	スマートファクトリー	40億円	67億円	71億円	87億円	外部要因：半導体不足の影響で、製造業におけるICT投資意欲は減少傾向に。一方で、事業成長に向けたデジタル化の投資優先順位は高い状況を維持 内部要因：製造工場のデジタル化に向けた、生産機器等を接続する高品質なネットワーク及び工場特有のセキュリティ対策の提案を進め、当初想定には多少届かなかったものの受注高が拡大
新モデル	MSPへの支援	37億円	47億円	86億円	238億円	外部要因：新型コロナウイルス感染症による、情報セキュリティを意識したテレワーク等の働き方改革の需要が拡大 内部要因：拡大需要の獲得に向けて、MSPと新サービスの共創を加速したことで、受注高が大幅に増加
	リファーマービッシュメントの展開	0億円	16億円	20億円	27億円	外部要因：投資・運用コストの最適化に対する需要が継続 内部要因：再生品や第三者保守サービスの新規提案に遅れが発生し、受注高が当初想定に未達。一方で、事業収益性の高さから、利益は計画通りに進捗

2. 統合サービス事業の加速：サービス比率の拡大

当社グループでは、お客様への活動の全てを、高付加価値を創出するための「統合サービス事業」と定義し、計画・導入・運用・最適化の全てのICTライフサイクルを支援しています。

当連結会計年度では、運用支援からグランドデザイン提案につなげる取り組みを通じて、お客様のICT基盤全体の支援が大きく進展し、受注高が大きく伸長しました。その一方で、中期事業計画期間の目標としたサービス比率50.0%に対しては、サービス商品群自体も大きく成長したものの、機器商品群も同時に成長したことで、比率は目標には至りませんでした。

項目	中期事業計画期間における 各年度の進捗額				当連結会計年度の サービス比率
	2019年3月期	2020年3月期 (1年目)	2021年3月期 (2年目)	2022年3月期 (3年目： 当連結会計年度)	
サービス受注高	796億円	888億円	894億円	1,039億円	44.8%
サービス売上高	744億円	797億円	852億円	839億円	44.5%

3. 働き方改革2.0/DXの実践：生産性の向上

当社グループは2010年より、いつでも・どこでも業務が可能な環境を整備してきました。これを「働き方改革1.0」と称しています。これに加えて、全ての業務を見直してシステムと一体化することで、業務のスピードや品質を向上させ、全社の生産性向上に取り組んでいます。これを、「働き方改革2.0/DX」と呼びます。また、「働き方改革2.0/DX」の取り組みを通して得られた成功・失敗の知見をお客様に還元する（netone on netone）ことで、他社が真似できない当社独自の価値の提供に取り組んでいます。

当連結会計年度では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、恒常的に約8割の従業員がテレワークになるとともに、With/Afterコロナを見据えてオフィス勤務者とテレワーカーの共創を加速しました。一方で、DXに関しては、方針の再設定や再発防止策のシステム対応を優先しました。

①当連結会計年度における市場別の受注高・売上高・受注残高

当連結会計年度においては、通信事業者市場、パブリック市場及びパートナー事業を中心に受注が好調に推移し、受注高は2,318億44百万円（前年同期比13.9%増）と、過去最高となりました。

その一方で、半導体不足に起因する機器仕入納期の長期化が継続しており、約120億円にわたる複数案件の売上時期が遅延したことで、売上高は1,885億20百万円（前年同期比6.7%減）となりました。これらの結果、受注残高は1,391億60百万円（前年同期比46.6%増）となり、過去最高となりました。

市場別の内訳としては、エンタープライズ（ENT）市場では、製造業では半導体不足による業績影響を背景に投資が控えられ、また、金融業では第2四半期連結会計期間が投資時期の谷間となり、受注高及び売上高が減少しました。但し、第4四半期連結会計期間では製造業及び金融業双方で受注が回復しました。また、機器納期の長期化によって売上時期が遅延しました。

受注高は532億7百万円（前年同期比7.1%減）、売上高は465億83百万円（前年同期比14.6%減）、受注残高は359億71百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

通信事業者（SP）市場では、テレワーク等による通信量増加に対応した回線増強に向けて、機器納期の長期化を見据えた前倒し発注が継続しました。また、MSP及び法人事業の支援は継続して堅調に推移しました。一方で、機器納期の長期化によって売上時期が遅延しました。

受注高は475億76百万円（前年同期比20.6%増）、売上高は429億12百万円（前年同期比17.6%増）、受注残高は228億62百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

パブリック（PUB）市場では、自治体情報セキュリティクラウド及びセキュリティ強靱化の受注が好調で、2021年3月期のGIGAスクール案件の受注剥落をカバーしました。売上高においては、機器納期の長期化によって売上時期が遅延しました。

受注高は806億39百万円（前年同期比13.2%増）、売上高は569億61百万円（前年同期比18.4%減）、受注残高は634億59百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

パートナー事業（ネットワークパートナーズ株式会社）では、2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた主要パートナーのビジネスが、全体的に回復基調になりました。また、第1四半期連結会計期間に約30億円の5G案件を受注し、MSPビジネスも好調に推移しました。一方で、機器納期の長期化によって売上時期が遅延しました。

受注高は486億59百万円（前年同期比43.7%増）、売上高は402億1百万円（前年同期比1.2%増）、受注残高は167億57百万円（前年同期比101.9%増）となりました。

その他（グローバル事業等）では、受注高が17億60百万円、売上高が18億60百万円、受注残高が1億9百万円となりました。

②当連結会計年度における商品群別の受注高・売上高・受注残高

機器商品群では、受注高は、通信事業者市場における前倒し発注及びパートナー事業における5G案件を獲得し、前年同期比で増加しました。売上高は、各市場において機器納期の長期化による売上時期の遅れがあり、前年同期比で減少しました。これらに伴い、受注残高が大幅に増加しました。

受注高は1,279億4百万円（前年同期比12.1%増）、売上高は1,046億11百万円（前年同期比10.5%減）、受注残高は479億28百万円（前年同期比94.6%増）となりました。

サービス商品群では、「統合サービス事業」によって、受注高・受注残高が順調に前年同期比で増加しました。その一方で、売上高は、機器と同時に計上される構築サービスの売上時期も遅延し、前年同期比で微減となりました。

受注高は1,039億40百万円（前年同期比16.3%増）、売上高は839億8百万円（前年同期比1.6%減）、受注残高が912億32百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

③損益の状況

機器納期の長期化の影響で約120億円にわたる複数案件の売上時期が遅延したことで、売上総利益は517億86百万円（前年同期比7.4%減）となりました。販売費及び一般管理費が349億95百万円（前年同期比3.4%減）となった結果、営業利益は167億90百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益は168億32百万円（前年同期比7.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は112億25百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

成長戦略に沿って、受注高をはじめとして好調に事業が推移したものの、機器納期の長期化によって売上時期が遅延したことで、中期事業計画期間の目標とした、売上高2,200億円、営業利益210億円、営業利益率9.5%、サービス比率50.0%、ROE16.8%には至りませんでした。

不正事案の再発防止：2022年3月期の総括

2022年3月期では、再発防止策を計画どおり推進し、二度と不正を起こさない企業文化醸成の基盤を着実に構築しました。2023年3月期以降も、社員の意見を反映した再発防止策の実効性強化、企業文化改革の推進、モニタリングを継続し、信頼回復の流れを盤石にしていまいります。

1. 2022年3月期に達成した事項

- ・経営ビジョン・行動指針の見直し

経営陣と社員が一丸となり、企業文化改革の基盤となる新しい企業理念体系（当社の存在意義、使命、目標、価値観、行動指針）を策定しました。

- ・内部統制システムの整備・強化

代表取締役社長を統括責任者とし、外部専門家も参加する内部統制強化協議会による全社横断的かつ継続的な再発防止策を推進しました。より現場に近い立場から第1ラインの牽制と支援を行う第1.5ライン（業務統制本部）を創設しました。第3ライン（内部監査室）の体制と機能を強化しました。

- ・現場の意見も反映した各種改善取り組み推進

各種取り組みは、社員の意見も集約し、フィードバックを行いながら推進しました。

- ・ステークホルダーへの再発防止策に関する情報の開示

東京証券取引所へ改善状況報告書を提出しました。弊社ホームページ上で、月次での進捗状況や半期での詳細運用状況を開示しました。

2. 2023年3月期以降の更なる飛躍に向けた活動方針

- ・機関設計の見直しによるコーポレート・ガバナンスの強化

監査等委員会設置会社への移行（予定）による業務執行の監督強化、迅速かつ柔軟な業務執行体制の確立を図ります。

- ・新経営ビジョン・行動指針の浸透

経営陣・社員の全員が一丸となり、新しい企業理念体系の浸透に向けた活動を推進してまいります。

- ・風化させない仕組みの構築

不正事案を含む過去の振り返りと今後の企業発展に向けた経営陣・社員の気付きの場を構築します。内部統制システムの更なる運用の強化を図ります。取組み内容の実効性をさらに高める工夫を継続します。再発防止策の履行状況のバトロール（内部監査以外の定期的な調査）を実施します。

- ・グループ会社ガバナンスの強化

グループ会社共通の目的を掲げることによる共通認識の醸成と各社の実務に則した改善活動を推進します。グループ会社共通の内部通報窓口を設置し、運用します。

（次期の見通し）

長期ビジョン

当社グループは、2023年3月期から2025年3月期を対象期間とする中期経営計画の策定に先立ち、長期ビジョンとして、以下を定めました。

1. ネットワングループの宣言

ICTの利活用を通じ、社会課題の解決に取り組むために、Purpose（志、大義）、Mission（使命）、Vision（目標、Goals）、Values（価値観）そしてWAYを策定しました。

Purpose：人とネットワークの持つ可能性を解き放ち、伝統と革新で、豊かな未来を創る

Mission：我々は、一人一人が卓越した専門性と高い倫理観を持つプロフェッショナルであり、社会とお客様の課題解決に貢献する

Vision：ネットワークのリーディングカンパニーとしての高い誇りを持つ

ネットワンならではの付加価値を創出し、継続した成長を実現する

絶え間ない自己研鑽で心と技術を鍛える精鋭集団であり続ける

幅広いステークホルダーへの責任を果たすため、適切な収益構造を維持する

Values：People：私たちは大切な人に誇れる仕事をします

Governance：私は社会に評価される行動を取り続けます

Social：私はお客様と一緒に、価値を創造し展開します

Environment：私は未来を想い、未来の仕組みをつくります

WAY：netone、一步先へ。不祥事を忘れない、誠実に丁寧、心と体を大切に、お互いに半歩踏み込む、失敗も成功も次への糧に、進化し続ける「匠」、ワクワクを広げる、期待値を超えていく。

2. 事業の変革：過去9年間の主要な取り組み

続いて、過去9年間の主要な取り組みを整理しました。

2014年3月期から2016年3月期では、ネットワーク專業から、クラウド・セキュリティ・IoT等のICT基盤全体へビジネスモデルを変革しました。通信事業者市場への依存から脱却し、全セグメントで付加価値ビジネスを拡大しました。

2017年3月期から2019年3月期では、クラウド・セキュリティを中核事業として実績を拡大しました。機器販売主体のビジネスから、収益性・付加価値の高いサービスも含めた事業にシフトしました。

2020年3月期から2022年3月期では、お客様への活動すべてを高付加価値を創出するための「統合サービス事業」と定義し、ICTの将来像に向けたライフサイクル全体（計画・導入・運用・最適化の一連の流れ）を支援し、案件規模拡大や収益性改善を実現しました。

3. 外部環境認識および目指す価値創造

当社グループは、デジタル化の需要が高まる中、社会課題の解決に貢献できるビジネスにこそ商機があると捉え、当社の特徴を活かして更なる成長発展を目指します。

具体的には、社会では「少子高齢化・地域格差、脱炭素・サステナブル、地方創生」等の課題が生じており、市場では「モノからコトへシフト、2025年の崖、ICT技術の革新的進歩」等の大きな変化が生じています。また、お客様では「デジタル化による企業変革、ICT投資の優先度の変化」が生じています。当社グループは、「ICTインフラインテグレート、モノとサービスをつないで提供、システム運用サービスの提供」という特徴を活かし、「サステナビリティ・社会課題への貢献」という社会価値を創造し、「当社の継続的成長」という経済価値も創造します。

4. サステナビリティ方針

当社グループは、ネットワークのリーディングカンパニーとして、お客様や社会の変革を支える高付加価値なサービスを提供することで成長してきました。

当社グループは「人とネットワークの持つ可能性を解き放ち、伝統と革新で、豊かな未来を創る」を存在意義として、お客様の成功、社員の幸福、パートナーとの共創関係の構築、株主価値の向上、自然環境の保全に事業を通じて貢献することが、企業価値の向上につながると考えています。「優れたネットワーク技術」「マルチベンダ対応」「お客様との共創」から生まれるICTの目利き力と知見を磨き、社会価値と経済価値を創出するサービスを提供することで持続可能な社会への貢献と当社の持続的成長を両立していきます。

これを踏まえ、当社グループが取り組むマテリアリティ（重要課題）を「安心・安全な高度情報社会の実現」「プロフェッショナル人財の活躍」「脱炭素社会への貢献」「持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持強化」と特定しました。

前中期事業計画における機会と課題認識

当社グループは、3年間の前中期事業計画期間を振り返り、機会と課題認識を以下のように整理しました。

機会では、以下3つを挙げました。

1. 顧客の事業ICT投資・サステナビリティ投資の拡大

顧客との深いリレーションから、上流のDX戦略・グランドデザインに参画・支援する機会を獲得することで、顧客の事業ICT投資、サステナビリティ投資に関連する対応領域が拡大しました。

2. 共創によるビジネス機会の拡大

サービス事業者などと共創する「MSPへの支援」が加速しました。共通化・自動化を進めることによる更なるビジネス展開がみえました。

3. 顧客接点の拡大

営業担当者及びエンジニアの品質・効率を最大化する組織や働き方を実現することで、顧客の深耕・拡大を実現しました。

課題では、以下3つを挙げました。

1. ガバナンス・企業文化

複数の不祥事が発生し、再発防止の徹底に留まらず、企業文化そのものの継続的な改革が、より強固な経営基盤にするための課題となります。

2. ストック型ビジネスの推進

新型コロナウイルス感染症拡大や、半導体不足に起因する機器納期遅延による、短期的な売上高の低下が発生しました。安定した経営を可能にするためのストック型ビジネスの推進が課題となります。

3. データの見える化

ビジネス構造の複雑化に対して管理体制の整備が追いつかず、収益・事業リスクのモニタリング方法におけるスピード感や網羅性に課題がみえました。

中期経営計画

長期ビジョン及び前中期事業計画での機会と課題認識を踏まえ、当社グループは、2023年3月期から2025年3月期を対象期間とする中期経営計画を策定しました。

1. 外部環境の認識と当社グループの強み

デジタル化は、IT企業・製造業・サービス業にとどまらず、全ての産業の根幹となりました。社会のデジタル化が加速度的に進む中、これらの課題を解決するためにはネットワークインフラの強化は必要不可欠です。

当社グループは、ネットワーク技術力、マルチベンダ対応、大規模な顧客基盤から培われた目利き力により、中立的な立場から最適なシステムを実現します。さらに、顧客に先駆けて自社内への導入で蓄積した利活用ノウハウを駆使することで、導入後の使い方まで考慮したサービスを提供します。

2. 経営基本方針

これらを踏まえ、再定義した新理念体系 (Purpose、Mission、Vision、Values) に向けて、「成長戦略の遂行」と、それを支える「経営基盤の強化」を目指します。また、社会的責任として、「サステナビリティ」に取り組みます。

「経営基盤の強化」では、以下3点に取り組みます。

・企業文化改革

過去の不祥事を二度と繰り返さないため「企業文化改革」を重要施策と位置づけ、「内部統制強化協議会」と「企業文化改革委員会」を統合した専門組織「ガバナンス・企業文化諮問委員会」を取締役会の諮問委員会として設置しました。企業文化改革と再発防止策の履行浸透のさらなる推進を図ります。

・徹底した見える化

現状の「中途半端な見える化」では、ビジネス構造の複雑化に対して、管理体制の整備が追いついていない状態でした。具体的な問題点としては、「データ統合基盤の整備遅れ、データ管理の分散」「案件単位での採算管理の不徹底」「組織が縦割り体制になっており、連携が不十分」が挙げられます。

これに対して、「徹底した見える化」を実現することで、経営状況・経営課題に関するデータやファクトをタイムリーに把握することで業績を向上させます。具体的には、「経営の見える化」「業務プロセスの見える化」「組織・人の見える化」に取り組みます。この「徹底した見える化」を通じて、全従業員共通の情報に基づくコミュニケーションを活性化し、意思決定に資する経営基盤を支えます。

・人財戦略

成長意欲を持つ人財が心置きなくチャレンジし、その力を最大限発揮できる環境を整えます。

まず、プロフェッショナル人財の育成として、担当する業界や技術領域、コーポレート機能などにおいてそれぞれが「目利き力」を発揮し、高い品質での価値提供ができるよう、個人の専門性向上を支援します。具体的には、コーポレート・事業部門双方で、強い専門性を持った人財を育成、コンサルティング人財の拡充、サービス事業に対応するデジタル化やカスタマーサクセス人財の拡充を図ります。

そして、人財が活躍するための環境の提供として、専門領域や価値観が異なる人財が互いを尊重し、顧客のニーズに合わせた最適なチームで価値を創出できる環境・仕組みを構築します。具体的には、全社一丸となって顧客接点を拡大するための環境整備を意図した技術組織の再編や営業事務の集約化、多様な成長を支援する人事制度への移行を通じたチームでの活動を評価する仕組みの整備、産学連携による学びの提供に取り組みます。

「成長戦略の遂行」では、以下3点に取り組みます。

・事業戦略

社会課題の解決に貢献するため、既存事業に隣接する3つの注力領域「デジタルガバメント」「Society5.0を実現する社会基盤」「スマートマニュファクチャリング」で事業成長を加速します。中期経営計画期間の最終年度である2025年3月期において、3つの注力領域で売上高合計300億円の伸長（2022年3月期比）を図ります。

「デジタルガバメント」では、自治体を対象として、強靱化や情報セキュリティクラウド、地域社会のICTインフラ高度化、デジタル化による地域課題解決や地域活性化に取り組みます。

「Society5.0を実現する社会基盤」では、通信／社会インフラ、民間企業、医療を対象として、通信インフラ高度化、電力・ガス・鉄道インフラの高度化、運用高度化による社会基盤の安定化に取り組みます。

「スマートマニュファクチャリング」では、自動車・電機・機械などの製造業を対象として、データ利活用による事業価値向上、事業領域セキュリティ強化、脱炭素経営に向けた見える化に取り組みます。

・サービス戦略

ニーズの変化に対応した収益力の高いサービスを開発し、これまでの実績を活かして“システムの共通化・自動化”を行い、事業戦略と先端技術知見の連動により“顧客のICT利活用向上”を実現します。中期経営計画期間の最終年度において、サービス比率55%を目指します。

具体的な注力サービスとして、ICT利活用の在り方や事業貢献に向けたIT戦略策定を支援する「DX戦略コンサルティングサービス」、お客様システムの継続的な稼働を行うための機能と運用をトータルで提供する「マネージドサービス」、ICTシステムの様々な機能が事前準備された環境により、ネットワークを通じてセキュアに利用できる「自社クラウドサービス」に取り組みます。

・財務戦略

戦略的な投資による収益力強化、最適な資本構成の追求、積極的な株主還元の3本柱で企業価値を向上します。基本方針として、成長戦略遂行のために積極的に資本投下を行い、成長の加速と収益力の強化を実現します。投資の原資は手元資金をベースとするほか、借入れによる調達も活用します。株主還元は配当性向40%を目安に、引き続き積極的に実施します。

3年間の中期経営計画期間において、前中期事業計画期間の1.5倍となる300億円規模の戦略的な投資を実施する計画です。具体的には、改善投資として「徹底した見える化、社内デジタル基盤、セキュリティ強化」、また、成長投資として「人財の育成・獲得、新サービス向け調査研究、事業用サービス基盤、サステナビリティ、M&A」です。

「サステナビリティ」では、特定した4つのマテリアリティについて、KPIを定めました。

・安心・安全な高度情報社会の実現

課題・領域別ソリューション・サービスの提供：社会課題解決型ソリューション（中期経営計画の注力3領域）の売上高として、2025年3月期に300億円の伸長（2022年3月期比）

サービスビジネスの拡大と推進：サービス比率を2025年3月期に55%へ

・プロフェッショナル人財の活躍

次世代を担うIT人財の育成：セキュリティ人財として、CISSP取得者を2031年3月期に80名、安全確保支援士を2031年3月期に100名。クラウド人財を2031年3月期に50%増（2022年3月期比）。デジタル化人財として、コーポレート部門では2031年3月期までに150名増加させ、業務改善提案を2023年3月期から2031年3月期の累計件数で100件に。また、産学連携などを通じた次世代IT人財育成プログラムを拡充します。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進：女性役職者比率を2031年3月期に15%に。新卒採用女性比率を2031年3月期に50%に。男性の育休および出産時の特別休暇取得率を2031年3月期に90%に。

・脱炭素社会への貢献

ビジネスを通じた温室効果ガス排出量削減：グリーンソリューションを拡大

自社の事業プロセスにおける排出量削減：中長期目標の策定

・持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持強化

企業文化の醸成と内部統制強化：企業文化の醸成に向けた取り組みとして社員意識調査を毎年実施（※将来的には調査結果を開示する予定）、再発防止策の進捗報告

健康経営®の実現：2025年3月期に健康経営優良法人に認定

3. 業績目標

このように、当社グループは、社会課題解決型にアプローチを変遷させながら価値提供領域を拡大し、収益性・効率性の更なる向上によって企業価値を向上してまいります。中期経営計画の最終年度となる2025年3月期の連結業績につきましては、売上高2,260億円、営業利益率12.0%、サービス比率55.0%、ROE20.0%を目指します。

また、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高2,100億円、営業利益220億円、経常利益210億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円を予定しています。

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績と大きく異なることがあります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は1,617億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億30百万円の増加(3.8%増)となりました。

資産の内訳は、流動資産は1,493億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億52百万円の増加(4.8%増)となりました。これは主に、現金及び預金が121億48百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が116億64百万円減少し、一方で、未成工事支出金が184億49百万円、商品が81億62百万円、未収消費税等の増加等により流動資産のその他が25億71百万円、リース投資資産が17億46百万円増加したことによるものです。また、固定資産は123億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億21百万円の減少(6.9%減)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は931億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて111億78百万円の増加(13.6%増)となりました。これは主に、未払法人税等が34億11百万円、賞与引当金が23億91百万円、買掛金が21億35百万円減少し、一方で、短期借入金が180億円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は685億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて52億47百万円の減少(7.1%減)となりました。これは主に、自己株式が22億26百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益112億25百万円の計上と配当金の支払い64億27百万円、収益認識会計基準等の適用に伴い利益剰余金の当期首残高が6億38百万円減少したこと等により利益剰余金が33億59百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、棚卸資産の増加による支出等により、営業活動によるキャッシュ・フローは108億74百万円の支出となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出等により15億15百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入れによる収入等により2億33百万円の収入となりました。その結果、現金及び現金同等物は121億48百万円減少し、期末残高は202億81百万円(前期末比37.5%減)となりました。

なお、前連結会計年度との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は108億74百万円となり、前連結会計年度に比べ206億75百万円の支出増となりました。これは主に、売上債権及び契約資産等の減少による収入が225億32百万円増加し、一方で、棚卸資産の増加による支出が243億2百万円増加、未払消費税等の減少による支出が44億23百万円増加、賞与引当金の減少による支出が39億49百万円増加、仕入債務の減少による支出が33億89百万円増加、法人税等の支払額が27億88百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は15億15百万円となり、前連結会計年度に比べ18億20百万円の支出減となりました。これは主に、敷金の差入による支出が17億84百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は2億33百万円となり、前連結会計年度に比べ57億39百万円の収入増となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が100億円増加、配当金の支払いによる支出が23億54百万円増加し、一方で、短期借入れによる収入が180億円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	52.4	48.1	47.9	47.2	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	134.0	194.2	140.3	192.3	145.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	63.2	186.2	131.2	219.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	218.1	132.3	248.3	207.5	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。また、株式分割があった場合は、権利落ち価格を修正して算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。
- 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,429	20,281
受取手形及び売掛金	63,027	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※1 51,362
リース投資資産	14,305	16,051
商品	3,009	11,172
未着商品	585	310
未成工事支出金	※2 13,970	※2 32,419
貯蔵品	27	26
前払費用	13,691	13,701
その他	1,438	4,009
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	142,482	149,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,583	4,090
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,729	△2,669
建物（純額）	853	1,420
工具、器具及び備品	20,743	19,850
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,092	△16,542
工具、器具及び備品（純額）	3,651	3,308
有形固定資産合計	4,504	4,728
無形固定資産		
その他	1,467	1,070
無形固定資産合計	1,467	1,070
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 171	※3 147
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	3,387	2,955
その他	※3 3,792	※3 3,475
貸倒引当金	△25	—
投資その他の資産合計	7,328	6,579
固定資産合計	13,300	12,378
資産合計	155,782	161,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,124	18,988
短期借入金	2	※5 18,002
リース債務	6,677	8,642
未払金	2,303	2,036
未払法人税等	4,872	1,461
前受金	17,068	※6 18,858
資産除去債務	172	—
賞与引当金	4,866	2,474
役員賞与引当金	34	59
その他	9,514	7,394
流動負債合計	66,637	77,918
固定負債		
リース債務	14,787	14,392
資産除去債務	522	814
その他	39	41
固定負債合計	15,350	15,247
負債合計	81,987	93,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,536	19,453
利益剰余金	42,247	38,888
自己株式	△987	△3,214
株主資本合計	73,075	67,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	—
繰延ヘッジ損益	448	978
為替換算調整勘定	△10	△22
その他の包括利益累計額合計	438	956
新株予約権	222	168
非支配株主持分	60	15
純資産合計	73,795	68,547
負債純資産合計	155,782	161,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	202,122	※1 188,520
売上原価	※2 146,209	※2 136,734
売上総利益	55,913	51,786
販売費及び一般管理費	※3, ※4 36,239	※3, ※4 34,995
営業利益	19,673	16,790
営業外収益		
受取利息	0	0
関係会社業務受託収入	153	188
販売報奨金	91	24
団体保険配当金	21	60
受取保険金	—	70
その他	319	273
営業外収益合計	586	616
営業外費用		
支払利息	47	157
為替差損	221	192
自己株式取得費用	—	135
寄付金	1,354	—
特別調査費用等	306	—
その他	122	90
営業外費用合計	2,051	574
経常利益	18,208	16,832
特別利益		
投資有価証券売却益	—	92
特別利益合計	—	92
特別損失		
固定資産除却損	※5 14	※5 24
減損損失	—	※6 581
特別損失合計	14	605
税金等調整前当期純利益	18,193	16,319
法人税、住民税及び事業税	6,661	4,428
法人税等調整額	△786	713
法人税等合計	5,875	5,142
当期純利益	12,318	11,176
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3	△49
親会社株主に帰属する当期純利益	12,321	11,225

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	12,318	11,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	154	530
為替換算調整勘定	△5	△23
その他の包括利益合計	148	506
包括利益	12,466	11,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,473	11,743
非支配株主に係る包括利益	△6	△61

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,503	33,992	△1,007	64,767
当期変動額					
剰余金の配当			△4,066		△4,066
親会社株主に帰属する当期純利益			12,321		12,321
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		32		19	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32	8,255	19	8,307
当期末残高	12,279	19,536	42,247	△987	73,075

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	293	△7	286	180	103	65,337
当期変動額							
剰余金の配当							△4,066
親会社株主に帰属する当期純利益							12,321
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	154	△2	151	41	△42	150
当期変動額合計	0	154	△2	151	41	△42	8,457
当期末残高	0	448	△10	438	222	60	73,795

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,536	42,247	△987	73,075
会計方針の変更による累積的影響額			△638		△638
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,279	19,536	41,608	△987	72,436
当期変動額					
剰余金の配当			△6,427		△6,427
親会社株主に帰属する当期純利益			11,225		11,225
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の消却		△7,656		7,656	—
自己株式の処分		55		117	172
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,518	△7,518		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△82	△2,720	△2,226	△5,029
当期末残高	12,279	19,453	38,888	△3,214	67,406

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	448	△10	438	222	60	73,795
会計方針の変更による累積的影響額							△638
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	448	△10	438	222	60	73,156
当期変動額							
剰余金の配当							△6,427
親会社株主に帰属する当期純利益							11,225
自己株式の取得							△10,000
自己株式の消却							—
自己株式の処分							172
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	530	△12	518	△53	△44	420
当期変動額合計	△0	530	△12	518	△53	△44	△4,608
当期末残高	—	978	△22	956	168	15	68,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,193	16,319
減価償却費	2,962	2,446
減損損失	—	581
のれん償却額	64	—
株式報酬費用	53	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,557	△2,391
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	47	157
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△92
特別調査費用等	306	—
固定資産除却損	14	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,977	—
売上債権及び契約資産等の増減額 (△は増加)	—	12,554
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,029	△26,332
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,119	537
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,229	△2,159
未払又は未収消費税等の増減額	580	△3,843
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	703	△718
その他	1,226	△717
小計	15,931	△3,558
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△47	△156
特別調査費用等の支払額	△203	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,970	△7,758
その他	△910	599
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,800	△10,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△826	△1,149
無形固定資産の取得による支出	△690	△595
資産除去債務の履行による支出	—	△172
投資有価証券の売却による収入	—	115
貸付けによる支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	8	4
敷金の差入による支出	△1,828	△44
敷金の回収による収入	—	276
その他	5	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,336	△1,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	18,000
リース債務の返済による支出	△1,424	△1,348
自己株式の取得による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△4,061	△6,415
その他	△19	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,505	233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	956	△12,148
現金及び現金同等物の期首残高	31,473	32,429
現金及び現金同等物の期末残高	※ 32,429	※ 20,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来一部の販売において出荷時に収益を認識していましたが、検収時に収益を認識することといたしました。また、案件全体を適正価格に按分して履行単位ごとの取引価格を算定し収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産等の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は638百万円減少しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。また、1株当たり情報に与える影響は軽微です。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「短期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた9,516百万円は、「短期借入金」2百万円、「その他」9,514百万円として組み替えております。

(追加情報)

(不正取引に関する事項)

当社は、2020年3月期において、2014年12月以降、納品実体のない取引が繰り返し行われていたことを認識するに至りました。不正行為に関連した取引を取消処理したこと等により生じた債務5,553百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当該不正取引に関与した各社間での清算及び当社における法人税等の更正の請求等は完了しておらず、また各社における損害の賠償等を求める訴訟が継続しているため、今後の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また当該訴訟において当社に責任が認められた場合には、損害賠償債務等の支払いに上記流動負債を充当する可能性があります。

なお、当社は、みずほ東芝リース株式会社（以下「原告」）と日鉄ソリューションズ株式会社（以下「被告」）との間の違約金請求事件について、2020年10月28日付で、被告より訴訟告知を受けました。訴訟告知書によると、当該違約金請求事件は、原告が被告に対して売買契約の解約違約金として10,926百万円及び遅延損害金を請求するものであり、被告が当該違約金請求事件に敗訴した場合、当社元従業員による不正行為に関連した取引に巻き込まれた結果として、当社に対し使用者責任に基づく損害賠償請求権を行使することになるとあります。当該違約金請求事件につき、当社は、2021年9月17日付で補助参加申出を行いました。

また、2021年6月11日付で証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、当社に対する81百万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告が行われ、その後、2021年6月16日付で金融庁長官から審判手続開始決定通知書を受領しました。当社は、2021年6月23日付で当該課徴金に係る事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を金融庁審判官に提出し、2021年8月5日付で金融庁長官より課徴金納付命令の決定を受け、課徴金納付命令決定及び納付告知書に従い、2021年8月31日に課徴金を国庫に納付いたしました。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染拡大により、テレワーク案件が増加した一方、一部のプロジェクトに遅れが生じていますが、当社グループの事業に対する影響は、現在のところ軽微であります。しかしながら、今後の事業に対する影響につきましては、注視していく必要があるものと考えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	685百万円
売掛金	50,411

※2 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未成工事支出金	39百万円	21百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	126百万円	124百万円
その他(出資金)	30	30
計	156	154

4 次の関係会社の特定仕入先からの債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
ネットワークパートナーズ株式会社	2,462百万円	2,935百万円

※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額の総額	21,200百万円	24,200百万円
借入実行残高	—	18,000
差引額	21,200	6,200

※6 前受金のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	18,858百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益の金額はそれぞれ次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	186,780百万円
その他の収益	1,740

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受注損失引当金繰入額 (△は戻入額)	226百万円	△280百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与手当	11,328百万円	12,527百万円
賞与	2,513	2,285
賞与引当金繰入額	4,289	2,059
役員賞与引当金繰入額	35	60
退職給付費用	658	708
賃借料	3,468	3,730
減価償却費	1,565	1,191
のれん償却額	64	-

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	3,410百万円	3,250百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	11	24
その他	0	—
計	14	24

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都品川区	自社利用ソフトウェア	ソフトウェア	462百万円
シンガポール	グローバル事業用資産	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他無形固定資産	118百万円

当社グループは、国内でネットワーク関連事業の用に供している資産について、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体で1つの資産グループとしております。ただし、在外子会社のNet One Asia Pte. Ltd. 及びその子会社によるグローバル事業については個別にグルーピングを行っております。

当社が保有する自社利用ソフトウェアのうち、今後の使用が見込めないと判断した資産について、回収可能価額を零として評価し、当該資産の帳簿価額462百万円を特別損失として計上しました。

また、グローバル事業においては、過年度から営業赤字が継続しているため、Net One Asia Pte. Ltd. 及びその子会社が保有する固定資産のうち将来キャッシュ・フローが見込めないと判断した資産について、回収可能価額を零として評価し、未償却残高118百万円を特別損失として計上しました。

減損損失の内訳は、以下のとおりです。

①自社利用ソフトウェア	
ソフトウェア	462百万円
②グローバル事業用資産	
建物	17百万円
工具、器具及び備品	34
ソフトウェア	0
その他無形固定資産	66
計	118

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	86,000,000	—	—	86,000,000
合計	86,000,000	—	—	86,000,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	1,281,836	457	25,140	1,257,153
合計	1,281,836	457	25,140	1,257,153

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加457株は、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得による増加410株、単元未満株式の買取りによる増加47株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25,140株は、新株予約権行使による減少16,500株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少8,640株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	222
合計		—	—	—	—	—	222

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月11日 定時株主総会	普通株式	2,033	24.00	2020年3月31日	2020年6月12日
2020年10月27日 取締役会	普通株式	2,033	24.00	2020年9月30日	2020年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,389	利益剰余金	40.00	2021年3月31日	2021年6月24日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	86,000,000	—	2,732,700	83,267,300
合計	86,000,000	—	2,732,700	83,267,300
自己株式				
普通株式（注）2. 3.	1,257,153	2,732,942	2,842,620	1,147,475
合計	1,257,153	2,732,942	2,842,620	1,147,475

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,732,700株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,732,942株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,732,700株、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得による増加200株、単元未満株式の買取りによる増加42株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,842,620株は、自己株式の消却による減少2,732,700株、新株予約権行使による減少91,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少18,920株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	168
合計		—	—	—	—	—	168

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,389	40.00	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	3,038	36.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,956	利益剰余金	36.00	2022年3月31日	2022年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	32,429百万円	20,281百万円
現金及び現金同等物	32,429	20,281

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会及び経営委員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場・顧客別の営業体制を敷いており、本社及び各地方拠点の営業組織は、当社グループが取り扱う商品・サービス等の販売計画及び販売戦略をそれぞれ立案し、事業活動を展開しております。

これらにより、当社グループは、市場・顧客別の営業体制を基礎としたマーケット別のセグメントから構成されており、一般民間企業を主なマーケットとする「ENT事業」、通信事業会社を主なマーケットとする「SP事業」、中央省庁・自治体、文教及び社会インフラを提供している企業を主なマーケットとする「PUB事業」、パートナー企業との協業に特化した「パートナー事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、報告セグメントごとの開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これによる影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,547	36,489	69,795	39,730	200,563	1,558	202,122	—	202,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	3	8	16	37	52	89	△89	—
計	54,557	36,493	69,803	39,746	200,601	1,610	202,212	△89	202,122
セグメント利益又は損失(△)	5,089	3,688	8,260	3,507	20,546	△102	20,444	△770	19,673
その他の項目									
減価償却費	984	426	1,151	375	2,937	25	2,962	—	2,962

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△) (営業利益)の調整額△770百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△770百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
機器	18,249	25,067	25,892	34,012	103,221	1,389	104,611	—	104,611
サービス	28,334	17,845	31,068	6,189	83,438	470	83,908	—	83,908
顧客との契約か ら生じる収益	45,363	42,887	56,467	40,200	184,919	1,860	186,780	—	186,780
その他の収益	1,220	24	493	1	1,740	—	1,740	—	1,740
外部顧客への売 上高	46,583	42,912	56,961	40,201	186,660	1,860	188,520	—	188,520
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	9	9	97	107	△107	—
計	46,583	42,912	56,961	40,211	186,669	1,958	188,627	△107	188,520
セグメント利益又 は損失 (△)	3,800	4,480	5,485	3,706	17,473	△111	17,362	△571	16,790
その他の項目									
減価償却費	814	583	907	107	2,413	32	2,446	—	2,446

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) (営業利益) の調整額△571百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△571百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であります。

【セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	ENT事業	SP事業	PUB事業	パートナ ー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	118	462	581

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	867.48円	832.48円
1株当たり当期純利益	145.42円	134.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145.09円	133.98円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,795	68,547
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	282	184
（うち新株予約権(百万円)）	(222)	(168)
（うち非支配株主持分(百万円)）	(60)	(15)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,513	68,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	84,742,847	82,119,825

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,321	11,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	12,321	11,225
普通株式の期中平均株式数(株)	84,734,973	83,680,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	188,959	109,646
（うち新株予約権(株)）	(188,959)	(109,646)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。